

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	中小企業対策事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし
			07	01	02	03	政策経費	
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民主体
	1 商工業						担当課係等	観光商工課
①商業環境の活性化						観光商工担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 茨城県、茨城県信用保証協会、市が連携し市内の中小企業者に対する事業資金の融資とこれに関する保証をあっ旋し、市内中小企業者へ円滑な融資を行い、健全な経営確保を図る。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 市内中小企業者へ円滑な融資を行うことにより、健全な経営確保に繋がる。	【対象者】 中小企業者
【全体概要】 金融機関への預託により自治金融の融資を低利で融資を行い、さらに、信用保証料を全額補助をすることにより中小企業の経営安定化を図る。また、中小企業金融制度を利用した企業者が、万が一、借入金の返済が困難となった場合は、損失補償寄託金により、保証協会が中小企業者に代わって金融機関に代位弁済をする。	【特記事項】 中小企業の資金繰り対策として自治金融利子補給制度を平成20年に改正し、平成21年度から保証料の全額補助を行った。その後、平成25年度から借入限度額等を改正し、さらに、融資金利が低利となり利用者が急増した。長年に亘り自治金融利子補給制度を実施してきたが、融資金利が低利となったため、資金あっ旋利子補給金の新規受付を平成27年9月で廃止した。
【平成29年度 事業内容】 ・資金あっ旋利子補給金 ・資金あっ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金	【平成30年度 事業内容】 ・資金あっ旋利子補給金 ・資金あっ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金
	【令和元年度 事業内容】 ・資金あっ旋保証料補給金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	24,472	20,215	21,000
歳入計（千円）		24,472	20,215	21,000
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	11,472	9,215	10,000
	21 貸付金	13,000	11,000	11,000
歳出計（千円）（A）		24,472	20,215	21,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 3.88 予 -2.77
職員人工数		0.38	0.20	0.20
職員人件費（B）		2,928	1,504	1,581
総事業費（A）＋（B）		27,400	21,719	22,581

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	資金あつ旋保証料補給件数	件	目標	250.00	150.00	150.00
	保証料補給金を支払った件数		実績	139.00	187.00	0.00
	資金あつ旋利子補給金	件	目標	150.00	150.00	0.00
	利子補給金を支払った件数		実績	199.00	59.00	0.00
成果 指標	自治金融制度利用件数	件	目標	100.00	100.00	50.00
	商工会に融資を申請した件数		実績	60.00	51.00	0.00
	セーフティネット融資利用件数	件	目標	50.00	50.00	50.00
	取扱い金融機関に融資を申請した件数		実績	22.00	27.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の中小企業が各種融資制度を活用することにより、地域経済の活性化が図れる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中小企業の健全な経営を確保し、安定した商業活動を担保することで、地域経済の活性化が図れるため、市の役割は重要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 長年にわたり融資金利が低利となったため、資金あつ旋利子補給金の新規受付を平成27年9月で廃止したため、平成30年8月で終了となった。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 近年の景気は上向きの傾向にあるものの、社会情勢などに注視しながら事業を実施する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 国・県などと連携した中小企業対策施策によって、拡充を図ることは可能である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 資金あつ旋利子補給の終了や処理件数の減などにより、コストは徐々に削減される。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の中小企業が対象となることから公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	近隣市町村の動向や景気動向などの社会情勢を踏まえながら事業の見直しを検討する必要がある。市内事業者は概ね中小企業であることから、その影響が大きいことを鑑み慎重な判断を要する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 資金あつ旋利子補給金の新規受付を廃止したため、利子補給金が平成30年度に廃止となった。資金あつ旋保証料補給金については、景気の動向や自治金融制度の利用状況などを踏まえ事業継続の検討は必要となるが、著しい景気回復が見込まれない現状を鑑み当面は事業を継続する。また、中小企業の経営支援などの新たな中小企業対策施策の検討は必要と考えている。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 自治金融制度については、地域の中小企業の支援対策として重要な役割を担っていることから当面は事業を継続する。しかし、社会動向に注視しつつ制度の継続については慎重に検討していかなければならない。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	商工振興事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令	なし
			07	01	02	05			
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(2) 商工業の振興						市民協働	行政の関与	
	1 商工業						担当課係等	観光商工課	
①商業環境の活性化								観光商工担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 商工会を中心とした経営指導により、中小企業や商業活動の経営改善を推進する。住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 商工会を中心とした経営指導により、中小企業の経営安定と住宅リフォーム助成事業活用による市内産業の活性化。	【対象者】 商工業者
【全体概要】 商工会を中心とした経営指導により中小企業や商業活動の経営改善を、住宅リフォーム助成事業により市内産業の振興に貢献する。	【特記事項】 住宅リフォーム助成事業の補助金増額により更なる市内産業振興の貢献に努める。
【平成29年度 事業内容】 ・商工振興対策事業費補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託	【平成30年度 事業内容】 ・商工振興対策事業費補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託
	【令和元年度 事業内容】 ・商工振興対策事業費補助金 ・住宅リフォーム補助金 ・商工振興キャンペーン委託

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	2,250	1,800	2,250
	県支出金	0	0	0
	自主財源	20,800	21,245	20,800
歳入計（千円）		23,050	23,045	23,050
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	50	50	50
	19 負担金、補助及び交付金	23,000	22,995	23,000
歳出計（千円）（A）		23,050	23,045	23,050
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.02 予 0.00
職員人工数		0.28	0.35	0.35
職員人件費（B）		2,157	2,631	2,766
総事業費（A）＋（B）		25,207	25,676	25,816

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	経営指導員の相談件数	件	目標	2,500.00	2,500.00	2,500.00
	経営相談と金融制度のあつ旋・税務申告など		実績	2,116.00	2,575.00	0.00
	住宅リフォームの申請件数	件	目標	50.00	50.00	50.00
	住宅リフォーム助成補助金の申請件数		実績	65.00	63.00	0.00
成果 指標	商工会の会員数	人	目標	780.00	780.00	780.00
	商工会に加入している会員数		実績	780.00	776.00	0.00
	住宅リフォーム助成に伴う経済効果	千円	目標	50,000.00	50,000.00	50,000.00
	住宅リフォーム助成申請事業費		実績	82,018.00	74,430.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつかか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 商工会を中心とした地域中小企業の商業活動の活性化が図られている。また、住宅リフォーム助成事業により市内産業の活性化が図られている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 商工法に基づく商工会の役割を踏まえれば、一定の補助は必要である。行政では担いきれない中小企業の支援等を実施するための受け皿としての役割は重要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 創業支援などについても現在の業務に関連性が高いことから、商工会が担う業務として拡充を図ることは可能である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市内商業活動の停滞が危惧される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 関連事業に関する連携を強化し、担うべき役割を整理しながら相乗効果の高い事業展開を実施することで、大きな成果が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費の削減より担うべき事業の拡充を図ることが効果的である。人件費については、事務の効率化や簡略化による削減の余地は十分に期待できる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多くの市内事業者が商工会へ加入していることから、公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	商工会が担う役割が拡充されることにより、窓口の一本化や各種支援メニュー増加が期待できる。地元事業者の利便性の向上を目指した改善策の検討が必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 商工会と連携した中小企業や商業活動の支援は引き続き継続し、さらに商工会が担う役割の拡充について検討していく。また、住宅リフォーム補助事業については、平成29年度から補助額を増額したが引き続き需要が多い状況なので、当面は同額程度の補助事業を継続することとするが、補助制度の見直しやより効果的な代替事業の検討を行っていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 近年開始した創業支援事業との連携なども含め、中小企業や商業活動の支援について商工会は大きな役割を担っているため、事業の継続は必要である。住宅リフォーム補助事業については、利用者の需要も多く市内産業の活性化に寄与していることから、当面は継続する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	地域ポイント推進事業（政策）						事業類型	その他
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	紙幣類似証券取締法、資金決済法、景品表示法
			07	01	02	12	政策経費	
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民の関与
	1 商工業						担当課係等	観光商工課
①商業環境の活性化						観光商工担当		
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 地域ポイントシステムを使用することにより、市外からの交流人口の増加、市内経済循環の活性化、市内各種事業の利用者増加を目指す	【関連事業】 各種観光イベント事業、子育て事業、健康づくり事業など	
【期待される効果】 市外からの交流人口の増加や市内経済の活性化が期待できる。	【対象者】 市内各種イベント実施主体、市内事業者（主に飲食店）	
【全体概要】 市内各種イベント等の参加者に対し、スマートフォンアプリを使用して地域ポイントを付与し、付与したポイントを市内飲食店等において割引ポイントとして利用する制度を構築・運用する	【特記事項】 平成29年度からの新規事業	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> 地域ポイントシステムの構築 地域ポイントの試験運用 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ポイント制度の運用(本稼働開始) 地域ポイントシステムの維持管理 地域ポイントの普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ポイントシステムの維持管理 地域ポイントの普及啓発 地域ポイントの運用

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	3,650	3,497	3,564
	県支出金	0	0	0
	自主財源	7,018	3,676	8,586
歳入計（千円）		10,668	7,173	12,150
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	9	22
	11 需用費	0	0	286
	13 委託料	10,568	6,995	6,842
	19 負担金、補助及び交付金	100	169	5,000
歳出計（千円）（A）		10,668	7,173	12,150
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 69.38 予 20.96
職員人工数		1.15	0.76	0.76
職員人件費（B）		8,859	5,713	6,007
総事業費（A）＋（B）		19,527	12,886	18,157

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	ポイント付与対象事業数	付与回数	目標	1.00	50.00	100.00
	地域ポイント付与の対象とする市主催の事業数		実績	1.00	70.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	地域ポイント利用可能店舗数	店舗	目標	5.00	10.00	15.00
	地域ポイントを商品等購入時の割引ポイントとして利用可能な市内店舗数		実績	4.00	10.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域ポイント制度を活用して地域経済の循環を促し、地域経済の活性化を図ることは市の地域振興に寄与する重要な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地方創生推進交付金を活用した事業として採択されていることから、この事業の妥当性は十分に評価されている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域ポイント制度は、ポイントを利用できる店舗数の増とアプリ利用者の増、ポイント付与事業の拡充によって事業効果が飛躍的に向上することが期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地域ポイントだけでなく積極的な情報発信ツールとなるような代替事業がないことから、この分野に関する政策推進に大きな影響ができることが懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 この制度を活用した市の様々な事業と連携することにより、幅広い利用者へ利便性や購買・消費意欲の向上に寄与することができる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 利用者が増加することにより費用対効果が向上することが期待できる。また、他分野におけるコスト削減の呼び水となるような活用方法を構築することにより、成果を向上させることに期待できる。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 特定事業においてのみポイントを付与するため、対象者が限定されているが、将来的には幅広い事業でのポイント付与を予定していることから、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成30年度からの本格運用を開始し、当初は事業を限定してポイント付与を実施したが、年度途中でも積極的に付与事業を増加させた。アプリ利用者数と利用店舗の拡大を図りながら、新規で様々な分野の事業と連携したポイント付与が可能となるよう継続して事業拡充を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 根本和幸
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 地域ポイント制度の安定運用と普及啓発に努め、アプリ利用者数と利用店舗の拡大を図れたが、継続して普及啓発に注力していく。また、追加で様々な分野の付与事業と連携できるよう関係各課との調整を図り、令和元年度は大幅に付与事業を拡充することができたが、幅広い利用者を獲得できるよう、継続して関連する部署と協力して利便性を高めていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法的性 (改革・改善策))		記入者: 鈴木芳明
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 平成30年度から本格運用を開始した地域ポイント制度は、当面は事業の成熟を図りながら事業の費用対効果を向上させていく必要がある。ポイント付与事業の拡充については、関係各課との横断的な連携が必要不可欠なことから、引き続き協力を要請していく。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	創業支援事業（政策）						事業類型	補助事業	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	創業支援事業補助金交付要綱 創業支援事業計画
			07	01	02	13			
総合計画体系	5. 未来を担う若者を育むまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 起業化の支援						市民協働	行政の関与	
	1 起業・創業支援						担当課係等	観光商工課	
⑤創業支援補助事業								観光商工担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
人口減少を抑制し地域の活力を維持するためには、雇用の場を創出する必要性があり、創業の促進が重要となっている。これまで、創業に関する相談窓口の設置がないなど創業を支援する環境にない状況にあることから、創業を促進するためその支援策として窓口の設置が求められている。そこで、創業支援を積極的に行うことにより、地域の活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図る。	企業立地促進事業	
【期待される効果】	【対象者】	
・地域の活力を維持 ・産業の振興 ・新規雇用の創出 ・定住促進	企業及び事業者	
【全体概要】	【特記事項】	
かすみがうら創業支援ネットワークを構築し、市商工会、(株)日本政策金融公庫土浦支店、茨城県信用保証協会土浦支店と連携し、創業支援事業の取り組みを展開することで、創業希望者に対して、窓口相談、創業啓発講演会、創業支援セミナー等による支援を実施します。また、創業支援事業補助制度を創設し、創業に必要な経費等に対する補助を行うことにより創業支援を行います。	特になし	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口での相談対応 ・専門家の派遣を随時実施 ・創業啓発講演会（1回） ・創業・起業セミナー開催（全6回） ・マイプロジェクトセミナー開催（全3回） ・創業支援事業補助の交付（1件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口での相談対応 ・専門家の派遣を随時実施 ・創業啓発講演会（1回） ・創業・起業セミナー開催（中止） ・マイプロジェクトセミナー開催（全3回） ・創業支援事業補助の交付（0件） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ワンストップ窓口での相談対応 ・専門家の派遣を随時実施 ・創業啓発講演会（1回） ・創業・起業セミナー等開催（全9回） ・創業支援事業補助の交付（1件程度）

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	1,577	437	2,001
歳入計（千円）		1,577	437	2,001
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	395	190	325
	11 需用費	16	81	9
	12 役務費	166	166	167
	19 負担金、補助及び交付金	1,000	0	1,500
歳出計（千円）（A）		1,577	437	2,001
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 357.8 予 -59.6
職員人工数		0.50	0.45	0.45
職員人件費（B）		3,852	3,383	3,557
総事業費（A）＋（B）		5,429	3,820	5,558

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	創業支援補助件数	件	目標	4.00	4.00	1.00
	補助金額は予算の範囲内		実績	1.00	0.00	0.00
	講演会・セミナーの開催	回	目標	7.00	10.00	7.00
	講演会1回、創業・起業支援セミナー6回、マイプロ3回		実績	10.00	4.00	0.00
成果 指標	新規創業実績件数	件	目標	14.00	14.00	10.00
	事業拡張なども含む		実績	13.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 創業支援を積極的に行うことにより、地域の活力を維持するとともに産業の振興、新規雇用の創出及び定住促進を図れている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 創業支援ネットワークを構築し、市商工会、(株)日本政策金融公庫、茨城県信用保証協会と連携し、創業支援事業の取り組みを展開している。関係機関との連携においては、市が重要な役割を担っている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 創業・起業に関する支援体制を充実させたことで、新規起業や新事業展開などの目標実績は達成されている。新規創業が増加する一方で、廃業や事業継承の難航などによる事業者数の減は課題となっている。創業だけでなく支援体制の検討も必要である。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input type="checkbox"/> 影響がある <input checked="" type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 起業の機運醸成や支援体制の構築には一定の効果があった。講演会やセミナー等などは独自ではなく広域で開催することも可能である。実施主体を商工会へ移行するなどして窓口の一本化を図ることも可能である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 広く起業希望者を呼び込む方策や農業事業者の事業継承なども盛り込んだ支援スキームを再構築することにより、骨太の支援メニューを提供することが可能となる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 一定の目標を達成できた場合は、事業の根本的な見直しをする必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新規創業等のニーズを把握し、必要とされる支援に注力する必要がある。できるだけ幅広い対象者を支援する事業とする必要がある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	創業支援等に関する支援体制については、引き続き連携を継続していく。講演会への参加者の減少やセミナー参加者のニーズがなく中止した実態を踏まえ、令和元年度末の創業支援計画の満了時に計画終了を検討する必要がある。また、補助事業は、制度を維持しながら代替事業も検討していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 創業支援ネットワーク会議を定期的開催し、支援体制を確保・継続していく。事業開始から3年が経過し、普及啓発講演会や創業支援セミナー等のニーズがどの程度あるのかを検証しなければならない。市内のニーズの実態によっては、創業支援計画の満了時に計画終了とするか判断しなければならない。また、必要とされている支援に対応した施策の検討も必要である。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 近年は、創業・起業の機運が高まりつつあるものの、本市においては創業実績の伸び悩みやニーズの減退などが懸念される。必要とされる支援に注力できるように、事業の見直しや代替は必要と考えている。 地元事業者数の維持のため、廃業の抑制のための事業継承や経営状況の改善などについても検討が必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	地域活性化DMO推進事業（政策）						事業類型	一般事務	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法 地域再生法
			07	01	02	14	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 産学官連携の推進						市民協働	行政の関与	
	1 産学官連携						担当課係等	観光商工課	
②サイクリングプログラムを核とした地域活性化DMO推進事業								観光商工担当	
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 観光DMOの観点から、地域の様々な事業者が連携し地域の資源を活用した事業を構築・展開することで、交流人口の継続的な拡大、新たな産業化の実現・雇用の創出へつなげ「稼ぐ地域づくり」を目指す。	【関連事業】 農山漁村活性化推進事業 シティプロモーション事業
【期待される効果】 交流人口の継続的な拡大、新たな産業化の実現・雇用の創出といった「稼ぐ地域づくり」に資する	【対象者】 市民
【全体概要】 具体的には、交流センターを拠点に事業を展開する「株式会社かすみがうら未来づくりカンパニー」を中心に、歩崎地域や近隣の観光資源を効果的に組合せ、磨き上げ、魅力をアピールし、来訪客が年間を通じて域内に訪れ、賑わいと経済活性化がもたらされる地域づくりを行うものである。	【特記事項】 まち・ひと・しごと創生事業関連での新規事業化
【平成29年度 事業内容】 平成30年度からの新規事業	【平成30年度 事業内容】 ・歩崎地域観光振興アクションプランの策定 ・市奨励品地産外商推進事業 ・地域資源魅力向上推進事業
	【令和元年度 事業内容】 ・歩崎地域観光振興アクションプランの実施 ・情報発信ツール作成 ・体験プログラムの実施など ・montbellとの連携

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	8,008	1,904
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	11,721	3,063
	歳入計（千円）	0	19,729	4,967
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	09 旅費	0	190	135
	11 需用費	0	0	13
	13 委託料	0	19,516	3,808
	14 使用料及び賃借料	0	0	924
	19 負担金、補助及び交付金	0	23	87
歳出計（千円）（A）	0	19,729	4,967	
（参考）	当初予算額	0	当初予算額	0
職員人工数	0.00	1.30	伸び率(%)	決
職員人件費（B）	0	9,773	皆減	予
総事業費（A）＋（B）	0	29,502	9,709	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	歩崎地域観光振興アクションプラン事業	事業数	目標	0.00	1.00	1.00
	アクションプランに基づく、運営面も考慮した具体的な体験プログラムの実施実績		実績	0.00	1.00	0.00
	地域推奨品の販路拡大	品目	目標	0.00	5.00	10.00
	ECサイトで取り扱う商品数		実績	0.00	6.00	0.00
成果 指標	観光消費額の増加	千円	目標	0.00	1,000.00	1,000.00
	新たな体験プログラムの実施により発生する観光消費額の増加分		実績	0.00	100.00	0.00
	売上額の増加	千円	目標	0.00	4,000.00	4,000.00
	株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーECサイト売上額の増加分		実績	0.00	313.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 観光DMO事業は、かすみがうら未来づくりカンパニーを設立させ取り組んでいる重要施策であるため、密接に結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 本市が出資して設立した会社を中心として、行政だけでは補えない役割を担うとともに貴重な成果を創出していることから妥当である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 地域の人・事業者・生産者などがより連携を深めることで、地域活性化や交流人口の増加に結びつけることができる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 交流人口の増加など確実に実績を積み重ねており、地域の機運向上や連携強化に影響がでることが懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 多くの事業が関連しているため、連携して事業を実施している。事業の統廃合は、事業目的や成果に合わせて細分化及び再統合することは可能である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業の成果は事業費や人件費に比例するため、現段階での削減は事業に支障がでることが懸念されることから、一定の成果が得られてから検討することとする。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交流人口の増加を目的にしていることから、不特定多数の方々を受益者ととらえているため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	歩崎地域振興アクションプランの策定により、このエリアでの具体的な短期・中期・長期の目標が設定されていることから、年次的に確実に実施していく。また、関連する事業への波及調整を図るとともに、かすみがうら未来づくりカンパニーとの連携を強化し、目的達成を目指していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 当面は、歩崎地域振興アクションプランに基づき確実に事業を実施していく。現在は、地域活性化DMO推進事業の基盤づくりが急務であることから、かすみがうら未来づくりカンパニーの運営の自走化や周辺環境整備など、市の観光拠点として揺るぎのないものとするを指していく。今後は、どれだけ地域を巻き込んだ観光誘客ツールを確立していくかが課題となるため、多角的な戦略を検討していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性(改革・改善策)) 記入者: 鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 歩崎地域振興アクションプランを年次的に確実に実施していくことにより、地域の活性化と交流人口の増加が図られることに期待が持てる。しかし、一方で地域との連携強化や周辺環境の変化への対応、かすみがうら未来づくりカンパニーの運営改善など課題は少なくない。民間事業者などの知識や強みを積極的に取り入れながら、多くの地域に携わる方々を巻き込んでいくことは重要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	シティプロモーション事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	まち・ひと・しごと創生総合戦略
			07	01	02	15	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 観光の振興						市民協働	行政主体	
	1 観光						担当課係等	観光商工課	
①観光の推進体制とPRの充実								自転車・企画推進担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 かすみがうら市まち・ひと・しごと創生総合戦略のうち「新しい人の流れをつくる」の実現に向け、市の知名度向上や特産品などのPR及び販路拡大などによる交流人口の増加を図る。	【関連事業】 観光PR推進事業
【期待される効果】 地域資源のPRを推進することにより交流人口が増加するとともに地域産業の活性化を図る。	【対象者】 市民 市外の住民
【全体概要】 ・シティプロモーションの推進を図り交流人口の増加による地域の活性化を図る。	【特記事項】 平成30年度からしごと創生事業から新規事業へ
【平成29年度 事業内容】 ・シティプロモーションの推進	【平成30年度 事業内容】 ・シティプロモーションの推進 ・県人会や大棧橋マルシェ等でのPR活動 ・都内飲食店での市産の食材を使った料理の提供 ・市公式キャラクターの制定
	【令和元年度 事業内容】 ・シティプロモーションの推進 ・県人会や大棧橋マルシェ等でのPR活動 ・都内飲食店での市産の食材を使った料理の提供 ・市公式キャラクター着ぐるみ作成等 ・市公式キャラクターを活用したPR活動

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	0	7,596	8,708	
歳入計（千円）		0	7,596	8,708	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	09 旅費	0	182	268	
	11 需用費	0	1,435	1,066	
	13 委託料	0	5,856	6,974	
	14 使用料及び賃借料	0	123	400	
歳出計（千円）（A）		0	7,596	8,708	
（参考）		当初予算額	2,863	伸び率(%) 決 皆減 予	
職員人工数		0.00	1.01	1.08	
職員人件費（B）		0	7,593	8,535	
総事業費（A）＋（B）		0	15,189	17,243	

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	シティプロモーションの取組	式	目標	0.00	14.00	14.00
	交流イベント等の参加による首都圏へのPR		実績	0.00	15.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	交流人口の拡大	人	目標	0.00	10,000.00	10,000.00
	プロモーション活動による交流人口の増加		実績	0.00	11,682.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 シティプロモーションによる交流人口の拡大に寄与している。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 大きな消費先である首都圏を中心とした市や商品等のPR活動による知名度向上や販路拡大のための費用として重要な施策である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ネットで購入できるECサイトはあるが、品揃えが不十分である。PR効果による新たな販路拡大に直結させることによる効果を期待したい。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 当市のポテンシャルを十分に生かし切れていない現状を打開するための施策なので、将来的な展望に影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 シティプロモーションは、市の魅力を総合的にPRすることによって相乗効果が期待できるので、庁内体制を強化して市全体としての取り組みが必要である。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 費用と人員を増加させることにより、その効果が飛躍的に向上できると見込んでいる。組織的な取組が不可欠なことから、仕組みづくりの検討が必要。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市全体に係る施策のため、公平性は確保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	首都圏を中心としたPR活動に加え、短期間サイクルのリピーター確保のための近隣市町村でのPRも継続して注力していく。市公式キャラクターを制定したので、広告塔として有効活用を図り、知名度の向上と誘客による交流人口の増加を図る。また、より庁内で取組を強化できるような体制の拡充を図るとともに、総合的なプロモーション活動を推進していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：根本和幸
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） シティプロモーション事業を継続し、引き続き市の知名度向上と交流人口の増加、販路拡大に努めていく。新たに制定した市公式キャラクターを有効活用し、PR効果と高感度の向上を図っていく。現在は、観光商工の観点を中心とした事業展開を実施しているが、市をトータルプロデュースする事業展開ができるような体制強化を図っていく必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木芳明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） シティプロモーションは対外的な市の営業活動となる重要な事業なので、引き続き注力して事業を実施しなければならない。交流人口の増加と販路拡大は地方創生アクションプランにおいても重要課題であることから、関連部署と連携を図りながら確実な実績を積み重ねなければならない。今後は、組織的な取組により事業効果を高めなければならないことから、庁内の組織機構や体制の見直しも必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	観光PR推進事業（政策）						事業類型	広報・啓発	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	03	03	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 観光の振興						市民協働	市民の関与	
	1 観光						担当課係等	観光商工課	
①観光の推進体制とPRの充実								観光商工担当	
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 県観光協会等の各種関係機関との連携により、県外も含め広域的に市の観光を周知させるとともに、市ブランド「湖山の宝」の形成による地域地名度を高める。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 県及び観光関連団体、関係市町村との連携を推進し、県外も含め広域的に当市の観光をPRさせる効果がある。	【対象者】 観光関連団体、来客者	
【全体概要】 県及び県観光協会・JR東日本・水郷筑波国定公園近隣の関係市との連携を促進し、県外も含め広域的に市の観光を周知させるためのPRを行うとともに、新たなソーシャルネットワーク活用により、観光交流人口の拡大を図る。	【特記事項】 なし	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・観光PR活動 ・湖山の宝普及促進 ・観光ガイドマップ作成 ・JAF（日本自動車連盟）との連携 ・広域観光団体との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光PR活動 ・湖山の宝普及促進 ・観光ガイドマップ作成 ・JAF（日本自動車連盟）との連携 ・広域観光団体との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光PR活動 ・湖山の宝普及促進 ・観光ガイドマップ作成（リニューアル） ・JAF（日本自動車連盟）との連携 ・広域観光団体との連携 ・観光協会HPのリニューアル

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	1,014	1,112	7,012					
	歳入計（千円）	1,014	1,112	7,012					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	09 旅費	25	5	57					
	11 需用費	635	653	789					
	12 役務費	4	104	113					
	13 委託料	350	350	6,053					
歳出計（千円）（A）	1,014	1,112	7,012						
（参考）	当初予算額	1,064	当初予算額	1,158	伸び率(%)	決	530.5	予	505.5
職員人工数	0.68	0.65	0.65						
職員人件費（B）	5,238	4,886	5,137						
総事業費（A）＋（B）	6,252	5,998	12,149						

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	観光PR回数	回	目標	10.00	10.00	10.00
	県内外で観光PRを行った回数		実績	14.00	14.00	0.00
	観光PRパンフレット配布枚数	枚	目標	10,000.00	10,000.00	10,000.00
	観光PRパンフレット配布枚数		実績	17,000.00	70,100.00	0.00
成果 指標	市観光協会のホームページ閲覧数	件	目標	200,000.00	200,000.00	200,000.00
	市観光協会のホームページ閲覧者数		実績	206,942.00	298,894.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 広域連携を図りながらの観光の推進体制の充実と当市の観光PR活動の推進を図れている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 県や関係市町村、観光関連団体と連携した観光情報等の発信による交流人口の増加のための重要な施策である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 観光協会のHPについては、更新情報が古いなどの課題がある。インターネットを活用し、できるだけ最新で詳細まで網羅できる情報を提供できるようにHP等の充実を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 観光情報等の定期的な情報発信の停止や観光PR活動の縮小にともない、市内外の住民の関心度の低下や来訪機会の減少などの影響が予想される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 シティプロモーションと連携、統合を図ることで、総合的に市をPRすることにより成果が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 現在は、必要最低限の人員と事業費で費用対効果を高められるよう工夫して取り組んでいる。この事業の成果は、人員数と事業費に比例して向上すると考えられる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内外の不特定多数の住民を対象としているため、公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	まずは、観光協会のホームページを再構築してリニューアルを図り、必要な情報を閲覧しやすいよう改善する。また、「湖山の宝」推奨品の販路拡大によるブランド力向上などに努めている。広域連携による観光PRに関しては、県や他市町村、関係観光団体などの情報発信ツールを有効に活用し、情報発信機会の増加を図る。
	1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 観光協会のホームページのリニューアルをはじめとし、様々な情報発信ツールを活用した提供する情報の充実と情報発信機会の増加に努める。また、「湖山の宝」推奨品の販路拡大によるブランド力向上などに努めていく。	
	2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 観光PRにおいては情報発信が非常に重要な施策となることから、引き続き実施方法などに工夫を凝らして事業を推進していく必要がある。	

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	観光交流推進事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	03	07	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 観光の振興						市民協働	行政の関与	
	1 観光						担当課係等	観光商工課	
②観光資源の活用								観光商工担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 観光協会が実施する諸事業を補助することにより、市の観光情報の提供や知名度を高めることを目指す。また、毎年実施される、かすみがうら祭・あゆみ祭り・帆引き船フェスタを市民の交流とふるさと意識の高揚の場とする。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 県内外へ当市の観光及び特産品をPRすることで市の認知度が深まる。祭やイベントを開催することで交流人口の増加が図られる。	【対象者】 来客者	
【全体概要】 帆引き船の操業や各種イベント（かすみがうら祭・あゆみ祭り・帆引きフェスタ）を開催し、文化団体の発表や地場産品等の展示販売を行うことにより、地域文化の創出と産業の振興を図る。	【特記事項】 観光案内等件費（果樹観光の予約、観光帆引き船予約等）、帆引き船フェスタでの帆引き展示を検討	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・帆引き船フェスタ会場設営 ・観光協会補助金 ・かすみがうら祭実行委員会補助金 ・果樹観光協会補助金 ・あゆみ祭り補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会補助金 ・かすみがうら祭実行委員会補助金 ・果樹観光協会補助金 ・あゆみ祭り補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光協会補助金 ・かすみがうら祭実行委員会補助金 ・果樹観光協会補助金 ・あゆみ祭り補助金

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	22,638	25,954	23,886
歳入計（千円）		22,638	25,954	23,886
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	22,638	25,954	23,886
歳出計（千円）（A）		22,638	25,954	23,886
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -7.96 予 -4.28
職員人工数		1.05	1.25	1.25
職員人件費（B）		8,089	9,397	9,879
総事業費（A）＋（B）		30,727	35,351	33,765

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	観光イベントの開催	回	目標	20.00	20.00	25.00
	観光の周知拡大と市内の魅力を伝えるためのイベントを開催		実績	20.00	25.00	0.00
	イベント周知対象者	千人	目標	400.00	400.00	400.00
	広報誌、チラシ、新聞などでイベントを周知した人数		実績	400.00	401.00	0.00
成果 指標	交流人口	人	目標	70,000.00	70,000.00	80,000.00
	かすみがうら祭、あゆみ祭り、帆引き船フェスタ等のイベント開催時の来場者数		実績	72,500.00	72,000.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	1.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交流人口増加のために補助金を交付して、観光協会の各種イベントやあゆみ祭り、かすみがうら祭など実施しているため重要な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交流人口の増加させるためにイベントの開催は重要な役割を担っているが、経費の原資を確保するために市からの補助金は必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交流人口の増加のための事業であることから、市外からの誘客をメインコンセプトとしたイベントとする必要がある。そのため、地域住民が楽しむためのイベントとは一線を画す必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 全体で年間7万人以上の来場者があることから、事業を廃止することによる影響は大きい。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 イベントのコンセプトを明確にするため、事業の統廃合も検討の余地は十分に考えられる。住民や事業者も含め広く意見を聴取しながら、根本的な見直しを図ることで成果が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 地域住民のためのイベントは地域住民によって運営されることにより経費や人件費の削減となる。イベントの企画を洗練することにより、費用対効果を高めることは可能である。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input type="checkbox"/> 公平・公正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 交流人口の増加のために市外から誘客する事業であるにもかかわらず、地域住民が楽しむための要素が強すぎる。イベント内容のバランスを確保することは必要であるが、ターゲットを明確にする必要はある。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	同じイベントを継続することの意義や必要性については、参加・協力団体等への配慮は必要と考えられるものの、将来的な展望を見据えて固定概念にとらわれない見直しは必要である。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） イベント企画などは実行委員会により検討・協議し決定していることから、市が主導して急激に変更することは困難な状況である。しかし、将来的な展望を見据え、イベントのあり方などの検討は必要と考えられる。これまで、継続して実施することに注力しがちであったが、コンセプトや費用対効果、来場者のニーズや各種団体の意向など様々な要素を検証・検討する機会を企画していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 合併してからかすみがうら市として10年以上経過していることを鑑みれば、検証や検討の機会を設けることは必要と考えられる。しかし、各イベントを実施してきた実績や背景など考慮すべき点は十分に尊重し、交流人口の増加に向けて事業の推進を図られたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	雪入ふれあいの里公園等管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	03	09	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 観光の振興						市民協働	市民の関与	
	1 観光						担当課係等	観光商工課	
③観光拠点の整備								観光商工担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 身近な自然環境の中で昆虫や野鳥観察及び植物とのふれあい、これらの観察を通じて自然への理解を深める。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 自然環境の豊かな公園で自然とのふれあいを求める来園者が多く癒しの空間となっている。	【対象者】 来客者
【全体概要】 雪入ネイチャーセンター及び三ツ石森林公園の維持管理を指定管理者に委託することで、事業の実施また当該施設の有効活用を図る。	【特記事項】 なし
【平成29年度 事業内容】 ・指定管理者委託	【平成30年度 事業内容】 ・指定管理者委託
	【令和元年度 事業内容】 ・指定管理者委託 ・指定管理事業者選定（第3期）

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	21,869	21,596	21,203
歳入計（千円）		21,869	21,596	21,203
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	0	28
	11 需用費	694	421	0
	13 委託料	21,175	21,175	21,175
歳出計（千円）（A）		21,869	21,596	21,203
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -1.81 予 0.13
職員人工数		0.35	0.07	0.35
職員人件費（B）		2,696	527	2,766
総事業費（A）＋（B）		24,565	22,123	23,969

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	事業報告書の確認	回	目標	12.00	12.00	12.00
	指定管理者からの月報と四半期報の確認		実績	12.00	12.00	0.00
	施設のモニタリング調査	回	目標	24.00	24.00	24.00
	協定書に定められた水準にあるか立入調査及び指導を実施する。		実績	24.00	24.00	0.00
成果 指標	公園に関する苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	苦情件数		実績	0.00	0.00	0.00
	講座受講者数	人	目標	300.00	300.00	300.00
	しぜん教室の受講者数		実績	225.00	311.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 自然とふれあえる拠点施設として、雪入ふれあいの里公園や三石森林公園の役割は重要であり、自然環境の保護の観点からも重要な施策である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 現在は、指定管理者制度を有効に活用した施設の管理運営を実施しており、住民サービスの向上に寄与できている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 筑波山地域ジオパークに関する連携事業やトレッキングの推進及び環境整備により、身近にある豊かな自然環境をさらに有効活用することが可能となる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 豊かな自然環境とのふれあいについては、市内だけでなく近隣市町村や首都圏など広域的にニーズがある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 筑波山地域ジオパークのジオサイトになっていることから、広域的な連携を図ることによる相乗効果を期待している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理制度を活用しているため、指定管理期間満了の機会に見直し検討を図ることとしている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 誰でも気軽に立ち寄れる公共施設のため、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	利用環境の向上を目指したハード整備が必要となる。また、地域の認知度向上と交流人口増加を目的とした新規ソフト事業の実施も検討が必要である。また、令和元年度末で指定管理期間が満了となることから、指定管理の全体的な見直しを図っていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 施設の利便性向上のための、利用者のニーズを反映したアクセス道路や遊歩道の整備を進めていく。また、指定管理者や関連部署と連携し、豊かな自然環境を活用したトレッキングなどの新たなイベントの企画運営を検討していく。また、指定管理期間の満了が近いことから、指定管理の公募内容や指定管理料など全体的な見直しを図り準備を進めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） アクセス道路や遊歩道の整備については、国定公園における自然環境整備交付金などの活用も検討しながら整備を進めていく。また、筑波山地域ジオパークのジオサイトとしての活用を指定管理者や関係部署と連携して検討する。また、指定管理者制度を活用している施設なので、指定管理期間の満了のタイミングで費用対効果が高くより有効活用できるよう、全体的な見直しは必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	農山漁村活性化推進事業（政策）						事業類型	業務委託	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	まち・ひと・しごと創業戦略
			07	01	03	11	政策経費		
総合計画体系	7. みんなでつくる連携と協働のまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 産学官連携の推進						市民協働	共催	
	1 産学官連携						担当課係等	観光商工課	
②サイクリングプログラムを核とした地域活性化DMO推進事業								観光商工担当	
事業期間	期間限定複数年度（平成28年度～令和2年度）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 魅力ある農山漁村を創造し、都市と農村の交流及び地域の活性化を目指す。	【関連事業】 まち・ひと・しごと創生事業(政策)、しごと創生事業(政策)
【期待される効果】 霞ヶ浦を背景に地域資源として親水空間の創造と農水産業振興との両輪によって活性化が図れる。	【対象者】 株式会社かすみがうら未来づくりカンパニー
【全体概要】 地域資源を十分に活用し、都市住民との交流拠点として、農水産物販売施設、湖上レジャー関連施設等を整備することで交流人口を拡大し、観光産業の活性化を図る。	【特記事項】 平成28年10月より指定管理者制度を導入し、株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーが施設管理を含め事業を進めている。
【平成29年度 事業内容】 ・旧生産物直売所の解体設計及び解体工事 ・指定管理者制度による施設の管理運営 農水産物販売施設及びレストランの管理運営、地域活性化DMO推進事業の展開、サイクリングプログラム事業・飲食事業、マルシェ等販売事業・交流事業	【平成30年度 事業内容】 ・指定管理者選定委員会の開催 ・交流センターの指定管理 ・レストラン事業 ・地域活性化DMO推進事業の展開 ・サイクリングプログラム事業 ・マルシェ等販売事業 ・交流事業
【令和元年度 事業内容】 ・交流センターの指定管理 ・レストラン事業 ・サイクリングプログラム事業 ・マルシェ等販売事業 ・交流事業 ・地域活性化DMO推進事業の展開	

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	20,158	7,916	8,865
歳入計（千円）		20,158	7,916	8,865
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	28	0
	11 需用費	0	1,208	150
	12 役務費	181	0	0
	13 委託料	3,129	6,680	8,715
	15 工事請負費	16,848	0	0
歳出計（千円）（A）		20,158	7,916	8,865
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 11.98 予 44.82
職員人工数		0.30	0.70	0.80
職員人件費（B）		2,311	5,262	6,323
総事業費（A）＋（B）		22,469	13,178	15,188

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	指定管理制度の活用	回	目標	12.00	12.00	12.00
	月例報告		実績	12.00	12.00	0.00
	交流センターとの連絡調整	回	目標	24.00	24.00	24.00
	立入り検査、運営状況のヒアリング等		実績	24.00	24.00	0.00
成果 指標	サイクリングによる交流人口の増加	人	目標	800.00	1,000.00	1,200.00
	サイクリングプログラム利用者数		実績	856.00	1,213.00	0.00
	地域産物の販売額の増加	千円	目標	40,000.00	40,000.00	45,000.00
	市交流センターのレストラン・マルシェにおける販売金額		実績	34,756.00	37,380.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦をはじめとした地域資源を活用し、親水空間の創造と農水産業振興により、活力あるまちづくりを目指すものとして結びついている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーを主体とした地域と連携した取り組みは、地域活性化に資するもので、施策としては妥当といえる。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 株式会社かすみがうら未来づくりカンパニーの取組みは地域と連携することを前提にしておき、お互いがWINWINとなるものである。今後も事業継続を行う必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 地方創生に資する代表的な取り組みとして進めているもので、休廃止は地域活性化事業そのものの休廃止となってしまう。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 観光振興事業との連携事業ではあるが、統廃合する事業ではない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 成果向上を目指している時期で、基本的に縮小する事業ではない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多くの方が利用される施設等のため、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も本市観光事業の中心となり、各事業と連動した一体的なものとして進めていくこととする。交流センターの運営するかすみがうら未来づくりカンパニーとの連携を強化し、相乗効果により地域の活性化を目指していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：根本和幸
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 市交流センターは観光DMOを担う拠点となる施設であり、引き続き適切な管理運営に取り組んでいく。 また、交流人口を拡大するため新たな観光プログラム等の開発について、未来づくりカンパニーと連携し取り組む。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木芳明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 市交流センターは、つくば霞ヶ浦りんりんロードの主要拠点としてサイクリング客の利用も増加しているため、引き続き顧客満足度の向上に努め、リピーターの確保につなげる。また、かすみがうら未来づくりカンパニーについては、新たな観光プログラム開発等を通じた売上拡大を最優先課題とし、市として必要な協力を継続する。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	観光サイクリング事業（政策）						事業類型	イベント・行事・各種講座教室等
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	なし
			07	01	03	13	政策経費	
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(3) 観光の振興						市民協働	市民の関与
	1 観光						担当課係等	観光商工課
②観光資源の活用								自転車・企画推進担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
高まるスポーツ参加型イベントのニーズに対応する自動車耐久レースを切り口に、全国のサイクリストに当該地域の魅力をアピールして観光交流人口の増大を図る。	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
全国から参加者が集まるイベントを展開することで観光や特産品を全国にPRできる。	サイクリスト及び来客者	
【全体概要】	【特記事項】	
～レイクサイドサイクルフェスタ～「かすみがうらエンデューロ」と「ライドハンターズ」を開催して、全国に向けて市の観光・特産品をPRする。全国から来場する方々や市内外見学者のため、会場設営委託、警備委託、シャトルバス委託料を計上する。	茨城県主催のりんりんフェスタと同時開催。 市内周遊型サイクリング「ライドハンターズ」に続き「かすみがうら一周」「かすみがうらガイドツアー」「シクロクロス」等の開催を検討。	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・かすみがうらエンデューロの開催 ・ライドハンターズの開催 ・霞ヶ浦まるごとグルメフェスの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・かすみがうらエンデューロの開催 ・ライドハンターズの開催 ・霞ヶ浦まるごとグルメフェスの開催 ・自転車環境魅力共創事業委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・「かすみがうらエンデューロ」の開催 ・「ライドハンターズ」の開催し ・霞ヶ浦まるごとグルメフェスの開催

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	5,542	3,513
	県支出金	0	0	0
	自主財源	7,460	10,264	12,122
歳入計（千円）		7,460	15,806	15,635
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）		
	08 報償費	194	199	238
	09 旅費	0	459	480
	11 需用費	0	48	40
	13 委託料	7,266	14,115	13,892
	19 負担金、補助及び交付金	0	985	985
歳出計（千円）（A）		7,460	15,806	15,635
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -1.08 予 1.49
職員人工数		0.75	1.05	0.75
職員人件費（B）		5,778	7,893	5,928
総事業費（A）＋（B）		13,238	23,699	21,563

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	観光PRパンフレット配布枚数	枚	目標	2,000.00	2,000.00	2,000.00
	大会時における観光PRパンフレット配布枚数		実績	2,000.00	2,000.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	参加者人数	人	目標	1,000.00	1,000.00	1,000.00
	かすみがうらエンデューロレースに参加する人数		実績	1,081.00	1,151.00	0.00
	来場者人数	人	目標	6,000.00	8,000.00	8,000.00
	2日間のイベントに来場する人数		実績	6,000.00	7,000.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 霞ヶ浦湖畔を活用したイベントを実施することにより交流人口を増加させることは、重要な政策事業となっている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 この事業を実施することにより、交流人口の増加や特産品等の効果的PRなどの効果がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 これまでの反省を踏まえたコースの見直しや地域ポイントの活用、イベントのターゲット層の拡充など、サイクリングを通じた観光誘客の促進を図れる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 「かすみがうらエンデューロ」としてサイクリストの知名度も向上している。また、サイクリングに対する市民の機運が盛り上がりを見せている。そのため、事業を廃止することは大きな影響があると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域ポイントの付与事業として連携することにより、交流人口増加やリピート率向上、地域活性化に大きな効果が期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 スポンサーの獲得などで事業費の負担を軽減することは可能である。NPO法人などが実施主体となり、ボランティアなどの協力で自立して実施できる体制が確立されれば、成果を維持しつつコスト削減につながる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 サイクリストだけでなく楽しめるイベントとして実施しているため、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	一定期間が経過した事業であることから、全体的な見直しや新規事業展開などの検討を実施しなければならない。また、新たに設定したサイクリングコースの利活用を推進し、サイクリストの誘客を図る。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） エンデューロの開催から6年が経過した成熟した事業ではあるが、新たなコース設定などを含めた全体的な見直しも必要である。また、新たな事業展開を検討するとともに試験的に一部実施するなどして、積極的に新規ターゲットの獲得を目指していく。広域的なサイクリング事業の連携を強化するための協議会が設立されたことなども踏まえ、引き続き近隣市町村と連携した事業推進を図る。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 地域資源を活用したサイクリングプログラムは地方創生の重点施策として特に注力している事業であることから、引き続きPDCAサイクルを確実に実施して事業効果の向上とサイクリング事業の推進に努める。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度							
事務事業名	ふるさと応援事業（政策）						事業類型	その他
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 地方税法、かすみがうら市ふるさと応援寄附要綱
			07	01	03	14	政策経費	
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象
	(2) 商工業の振興						市民協働	市民の関与
	1 商工業						担当課係等	観光商工課
③ふるさと商品づくりと販路の拡大								観光商工担当
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 本市に対して応援や貢献を望んでいる方から広く寄附金を募り、これを財源として市が重点的に取り組む事業に活用する。また、返礼品を通じて、市の農水産品などの魅力度をPRする。	【関連事業】 シティプロモーション関連事業（しごと創生事業の一部）
【期待される効果】 ふるさと応援寄附による財源増加のほか、お礼の品として地場産品を広くPRすることにより、地域産業の発展に寄与する。また寄附金の使途を指定することができる制度としていることから、寄附者の意見を市政により直接的に反映することができる。	【対象者】 本市のまちづくりに関心のある者、市内各事業者（返礼品取扱事業者）
【全体概要】 全国からふるさと応援寄附金を募り、まちづくりの推進に積極的に取り組むとともに、市内産業の活性化を図ることを目的として、本市に寄附を行った者に地元特産品等を贈呈するものである。	【特記事項】 平成29年度に「政策経営課」から「観光商工課」へ事業移管
【平成29年度 事業内容】 ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・「さとふる」への事務委託 ・返礼品の選定 ・返礼品のPRも兼ねたシティプロモーション活動	【平成30年度 事業内容】 ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・「さとふる」への事務委託 ・返礼品の選定 ・返礼品のPRも兼ねたシティプロモーション活動
【令和元年度 事業内容】 ・ふるさと応援寄附に係る事務 ・「さとふる」への事務委託 ・返礼品の選定 ・返礼品のPRも兼ねたシティプロモーション活動	

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	6,710	9,777	10,391
歳入計（千円）		6,710	9,777	10,391
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	5,088	7,249	8,018
	11 需用費	75	104	103
	12 役務費	50	0	66
	13 委託料	1,404	2,424	2,204
	14 使用料及び賃借料	93	0	0
歳出計（千円）（A）		6,710	9,777	10,391
（参考）		当初予算額	7,911	当初予算額
職員人工数		1.15	0.40	1.50
職員人件費（B）		8,859	3,007	11,855
総事業費（A）＋（B）		15,569	12,784	22,246

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	返礼品のPR活動	回	目標	5.00	5.00	5.00
	返礼品（地場産品）PRのためのイベント等出展回数		実績	5.00	5.00	0.00
	返礼品取扱い品目数（増加数）	件	目標	5.00	5.00	5.00
	返礼品（地場産品）の追加品目数		実績	21.00	7.00	0.00
成果 指標	ふるさと応援寄附の受入件数	件	目標	800.00	1,000.00	1,200.00
	ふるさと応援寄附の受入実績		実績	925.00	1,359.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ふるさと納税サイトの「さとふる」を活用して、手数料はかかるものの事務の効率化を図りつつ納税額も増加傾向にある。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ふるさと納税の納付額が各種事業の原資になっていることを鑑みれば、費用対効果は十分に担保されている事業であることから、効果的な事業となっている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 湖山の宝推奨品を含めた返礼品のラインナップの充実にも努めているが、市への来訪につながる体験・経験型の返礼品が十分に用意できていない。季節限定返礼品の種類の拡充も合わせて成果向上の余地は十分に考えられる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 市が実施する各種事業の原資の一部となっていることから、事業の廃止に伴う影響はあるものと考えられる。
効率性 評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 ふるさと納税の返礼品として認知度の向上を図ることで、販路拡大につなげていけるような連携が必要と考えられる。特に湖山の宝推奨品については、ECサイトを活用した販路拡大による効果は大いに期待できる。
	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 できるだけ費用対効果を高められるようにふるさと納税サイトを活用している。そのため、事務の効率化は図られているものの、返礼品に要する経費については納税額が増えれば増加するものなのでコスト削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全国に情報発信して広くふるさと納税を募集しているため、公平・公正は担保されている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ふるさと納税額を増加させるべく、引き続き魅力的な返礼品の出品に努める。「さとふる」では、クラウドファンディング型のふるさと納税も可能となっていることから、活用について検討を実施する。また、ふるさと納税をきっかけとして販路拡大につなげていけるような方策を検討していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：根本和幸
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 継続して「さとふる」を活用したふるさと応援寄附の募集を実施し、納税額の増加に努める。そのため、引き続き魅力的な返礼品の出品に努め、他市町村との差別化できる体験型プログラムや季節限定商品などの返礼品も新たに追加できるよう調整を図る。また、ふるさと納税をきっかけとした返礼品等の販路拡大に寄与できるような仕組みづくりについて検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：鈴木芳明
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 知名度の高いふるさと納税サイト「さとふる」を活用することはPR面で効果的であり、事務手続きも効率化が図られ、寄付実績も伸びていることから事業を継続する。出品する返礼品により寄付額の増額が期待できることから、引き続き返礼品の工夫が必要である。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	歩崎公園管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	04	04	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 観光の振興						市民協働	行政の関与	
	1 観光						担当課係等	観光商工課	
③観光拠点の整備								観光商工担当	
事業期間	継続（年度～）								

現状把握の部 (D0)

【目的】	【関連事業】	
市内の家族連れをはじめ、近隣市民の憩いの場を提供し、誘客に努めるため、観光との連携により観光産業の振興を図る。	なし	
【期待される効果】	【対象者】	
市内の家族連れをはじめとした近隣住民、首都圏等からの観光客に憩いの場を提供し、多様な楽しみ方を満喫してもらうことでリピート率を向上させ、交流人口の増加と地域経済の活性化、地域の活力増強に期待できる。	来客者	
【全体概要】	【特記事項】	
公園(歩崎園地・森林公園・あゆみ庵・民家園・改善センター・艇庫)の清掃作業業者委託・修繕・光熱水費及び土地借上料の計上。	なし	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・歩崎公園トイレ解体・新設工事設計業務委託(経常) ・歩崎公園棧橋設置調査業務委託(繰越) ・工作物等移転補償(経常) 	<ul style="list-style-type: none"> ・歩崎公園トイレ解体・新設工事単価入替業務委託 ・歩崎公園トイレ解体・新設工事 ・歩崎公園棧橋設置調査業務委託 ・歩崎公園棧橋設置工事基本実施設計業務委託 ・網いけす撤去工事委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・棧橋設置工事

■事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	7,020	23,001
	県支出金	0	0	0
	自主財源	9,967	55,326	104,971
歳入計(千円)		9,967	62,346	127,972
歳出内訳	節(番号+名称)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
	13 委託料	8,967	24,183	6,160
	15 工事請負費	0	38,163	121,812
	22 補償、補填及び賠償金	1,000	0	0
歳出計(千円)(A)		9,967	62,346	127,972
(参考)		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 105.2 予 121.4
職員人工数		0.20	0.40	0.57
職員人件費(B)		1,541	3,007	4,505
総事業費(A)+(B)		11,508	65,353	132,477

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動	歩崎公園トイレ解体工事打合せ	回	目標	20.00	30.00	0.00
	歩崎公園トイレ解体工事関係機関との打ち合わせ		実績	20.00	30.00	0.00
指標	歩崎公園棧橋設置打ち合わせ	回	目標	15.00	20.00	30.00
	請負業者、関係機関との打ち合わせ		実績	15.00	20.00	0.00
成果	歩崎公園トイレ解体・新築工事進捗率	%	目標	25.00	100.00	0.00
	歩崎公園トイレ解体・新築工事		実績	25.00	100.00	0.00
指標	歩崎公園棧橋設置進捗率進捗率	%	目標	0.00	25.00	100.00
	歩崎公園棧橋設置に係る工事の進捗状況		実績	0.00	25.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 歩崎公園は観光拠点として重要な役割を担っており、トイレの老朽化に伴う撤去・新設や新たな機能追加による棧橋整備は必要な事業である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 トイレについては、防衛省の再編交付金を活用した事業であることから、市が実施しなければならない事業である。また、新たな事業展開のための棧橋整備は必要な事業投資である。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 トイレの工事は完了しているため成果向上の余地はない。棧橋工事については、設置目的や設置規模、機能などが概ね確定したため、成果向上の余地はない。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 観光拠点の機能充実を図るための事業のため、歩崎公園の交流人口に影響が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業や連携事業はない。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 棧橋工事費の設計が概ね完了したことから、事業費の削減の余地はない。人件費については、職員の事務負担を増加させて対応しているため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多くの来訪者が利用する施設であることから、公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	トイレ解体新設工事は完了した。棧橋設置に係る調査や設計業務等が概ね完了し、令和元年度の工事完了を見込んでいる。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 防衛省の再編交付金を活用したトイレの撤去・新設工事は滞りなく完了した。棧橋設置工事に係る設計業務は概ね完了したので、令和元年度中の工事完成に向けて準備を進める。歩崎公園周辺の施設については、アクションプランに基づき機能性を充実させられるように、年次的に整備を進められるよう、地域住民の要望なども踏まえて検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 観光拠点として重要な役割を担う歩崎公園周辺施設の整備は、今後の交流人口増加に大きな影響を及ぼすことが予想されるため、迅速かつ適切に整備を進める。また、歩崎地域観光振興アクションプランを踏まえ、地域全体の整備についても検討する必要がある。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	水族館管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	04	06	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 観光の振興						市民協働	行政の関与	
	1 観光						担当課係等	観光商工課	
③観光拠点の整備								観光商工担当	
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 観光レクリエーション基地あるいは、広域観光ルートの拠点として、霞ヶ浦を始め、淡水に生息する珍しい魚類等を展示・飼育することにより、自然保護と動物福祉に対する理解を深めると共に、学術及び教育・文化の発展に寄与する。	【関連事業】 なし	
【期待される効果】 霞ヶ浦の淡水に生息する珍しい魚類等を飼育・展示することで自然保護と動物に対する理解を深めるとともに、教育・文化の発展につながっている。	【対象者】 来客者	
【全体概要】 霞ヶ浦の魚類や世界の珍しい生き物を飼育展示することにより、自然保護と動物福祉に対する理解を深めるとともに、学術及び教育・文化の発展に寄与する。	【特記事項】 平成29年度指定管理者の切り替え（第3期）	
【平成29年度 事業内容】	【平成30年度 事業内容】	【令和元年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者委託 ・照明器具修繕工事 ・非常用発電設備修繕工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者委託 ・指定管理者変更に伴う備品整備 ・水族館改修工事設計業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者委託 ・水族館改修工事設計業務委託 ・水族館改修工事

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	13,000
	県支出金	0	0	0
	自主財源	9,839	8,088	56,995
歳入計（千円）		9,839	8,088	69,995
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	12	0	0
	11 需用費	2,260	0	0
	13 委託料	7,567	8,025	9,266
	15 工事請負費	0	0	60,000
	18 備品購入費	0	63	0
	22 補償、補填及び賠償金	0	0	729
歳出計（千円）（A）		9,839	8,088	69,995
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 765.4 予 750.6
職員人工数		0.25	0.17	0.25
職員人件費（B）		1,926	1,278	1,976
総事業費（A）＋（B）		11,765	9,366	71,971

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動 指標	事業報告書の確認	回	目標	12.00	12.00	12.00
	指定管理者からの月報及び四半期報告の確認		実績	12.00	12.00	0.00
	施設のモニタリング調査	件	目標	12.00	12.00	12.00
	協定書に定められた水準にあるか、立入調査及び指導		実績	12.00	12.00	0.00
成果 指標	水族館来館者数	人	目標	35,000.00	45,000.00	46,000.00
	水族館への来館者数		実績	45,472.00	36,624.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 水族館は県内でも3施設のみとなる希少な観光施設である。年間4万人以上が来場するこの施設は、市の重要な観光施設である。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指定管理者制度を活用した施設の維持管理や各種事業運営を実施しており、施設の効率的な管理運営や事業展開を実現できている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 新たな指定管理者の事業計画に基づき確実に事業が展開されることになれば、これまで以上の成果が期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 開館から長い歴史を有し、地域の水族館としての高い認知度により一定の入場者を確保できる観光施設を閉館することは、大きな影響があると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 市としては、類似事業がなく連携の可能性も希薄だが、指定管理者の努力によりさまざまな分野での連携は期待できる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指定管理者の指定のタイミングで判断することから、事業費のコスト削減については評価しがたい。また、指定管理者制度を活用していることから人件費については必要最低限のため削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 多くの方が利用する施設であるため、公平・公正については保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	指定管理者の事業計画に基づき確実な事業が実施されるよう、定期的な状況確認を実施しながら指導・監査を実施する。また、連携事業については、関係部署との調整等に協力する。なお、施設の老朽化が課題となっていることから、大規模改修の実施に向けて準備を進めていく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 指定管理者が事業計画に基づき運営しているかを定期的に状況確認し、指導・監査を実施する。また、以前から施設の老朽化が課題となっていたが、将来的に継続して施設を利用するために大規模改修を実施し、利便性や入館者数などの向上を図っていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 平成30年度から指定管理者が変更となり、新たな事業や連携事業などの多角的な事業展開に大いに期待している。地域に親しまれる水族館として定着している観光施設であり、継続的に施設を運営していくためにも大規模改修は必要と考えている。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成30年度								
事務事業名	あゆみ庵管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	なし
			07	01	04	08	政策経費		
総合計画体系	2. 産業の振興で活力あふれるまちづくり						総合計画対象	対象	
	(3) 観光の振興						市民協働	市民の関与	
	1 観光						担当課係等	観光商工課	
③観光拠点の整備						観光商工係			
事業期間	継続（ 年度～ ）								

現状把握の部 (D0)

【目的】 市民や観光客の福祉増進、教養の向上及び余暇の充実に資するため、一息つく憩いの場を提供し、水族館や資料館などへの周遊性を高める。	【関連事業】 なし
【期待される効果】 貴重な茶室専用の施設として、市民及び観光客の余暇の充実に資するため重要な役割を持つ。	【対象者】 来客者
【全体概要】 あゆみ庵を有効に活用するため、維持管理費と運営委託の費用を計上する。	【特記事項】 なし
【平成29年度 事業内容】 ・あゆみ庵運営事業	【平成30年度 事業内容】 ・あゆみ庵運営事業
	【令和元年度 事業内容】 ・あゆみ庵運営事業

■ 事業費

		H29年度	H30年度	R01年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	300	300	300
歳入計（千円）		300	300	300
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	300	300	300
歳出計（千円）（A）		300	300	300
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 0.00 予 0.00
職員人工数		0.10	0.08	0.08
職員人件費（B）		771	602	633
総事業費（A）＋（B）		1,071	902	933

■指標

種類	指標名	単位		H29年度	H30年度	R01年度
活動指標	あゆみ庵の見回り回数	回	目標	50.00	50.00	50.00
	職員が実施する年間の見回り回数		実績	50.00	50.00	0.00
	あゆみ庵借席件数	件	目標	3.00	3.00	20.00
	一般の人があゆみ庵を利用（借用）した件数		実績	1.00	18.00	0.00
成果指標	あゆみ庵に関する苦情件数	件	目標	0.00	0.00	0.00
	苦情件数		実績	0.00	0.00	0.00
	あゆみ庵来庵者	人	目標	500.00	500.00	400.00
	あゆみ庵来庵者数		実績	318.00	277.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 茶室専用の施設は貴重であり、市民及び観光客の余暇の充実に重要な役割を持っている。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市民及び観光客の福祉増進、教養の向上、余暇の充実が図られている。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 積極的な情報発信や潜在的なニーズの掘り起こしによる誘客によって利用者を増加させることが期待できる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 施設を有効活用するための事業であることから、交流人口の減少が懸念される。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合ができるか。類似事業との連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 類似事業はない。連携においては、市内小中学生や高校の茶道部が文化・教養の向上のために体験学習の実施機会を増やすことで成果を期待できる。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 委託費については、施設の維持管理や団体の活動資金として有効に利用されているが、潜在的なポテンシャルをより発揮することより成果の向上によるコスト削減に結び付けられる可能性がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施設利用者だけでなく、イベントなどの来場者も対象に事業を実施しているため公平・公正は保たれている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	委託団体等とどのようにすれば利用者が増やせるかを具体的に検討する。まずはHP等を活用した情報発信を強化し、運営方法や委託費についても見直しを実施していく。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：根本和幸 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） HP等を活用した情報発信に努め、施設利用者の増加を図る。また、委託団体等と連携して新たな事業展開や施設の有効活用について検討していく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：鈴木芳明 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） ロケーションに恵まれた近隣でも貴重な茶室施設については、他市町村との差別化できる観光施設であることから、その優位性を有効活用した事業展開が必要である。		